

# 平成28事業年度財務諸表

( 総合勘定 )

年金積立金管理運用独立行政法人

## 貸借対照表(総合勘定)

(平成29年3月31日)

(単位:円)

## 資産の部

## I 流動資産

現金及び預金		10,246,586	
金銭等の信託		144,006,933,744,169	
前払金		4,843,567	
前払費用		373,080	
未収金		895,307,833	
流動資産合計			144,007,844,515,235

## II 固定資産

## 1 有形固定資産

建物	384,855,505	
建物減価償却累計額	△ 30,146,765	354,708,740
工具器具備品	262,902,509	
工具器具備品減価償却累計額	△ 101,949,952	160,952,557
リース資産	333,391,734	
リース資産減価償却累計額	△ 162,570,260	170,821,474
有形固定資産合計		686,482,771

## 2 無形固定資産

ソフトウェア		330,943,922
電話加入権		160,000
無形固定資産合計		331,103,922

## 3 投資その他の資産

金銭等の信託		896,445,760,160
投資その他の資産合計		896,445,760,160

固定資産合計 897,463,346,853

資産合計 144,905,307,862,088

負債の部

I 流動負債

未払金		7,922,364,934,791	
未払費用		13,106,669	
預り金		10,208,925	
短期リース債務		80,627,598	
引当金			
賞与引当金	112,778,531	112,778,531	
流動負債合計			7,922,581,656,514

II 固定負債

他勘定受入金			
厚生年金勘定受入金	128,831,086,600,715		
国民年金勘定受入金	8,150,696,867,227	136,981,783,467,942	
長期リース債務		91,611,732	
引当金			
退職給付引当金	751,125,900	751,125,900	
固定負債合計			136,982,626,205,574
負債合計			144,905,207,862,088

純資産の部

資本金

政府出資金		100,000,000	
資本金合計			100,000,000
純資産合計			100,000,000
負債純資産合計			144,905,307,862,088

損益計算書（総合勘定）  
（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：円）

経常収益			
資産運用損益		7,935,566,267,216	
雑益		899,020,977	
経常収益合計		899,020,977	7,936,465,288,193
経常費用			
資産運用業務費			
運用諸費	41,279,387,742		
役員報酬	73,676,340		
給与手当	623,048,030		
法定福利費	103,236,153		
賞与引当金繰入額	95,031,590		
退職給付費用	51,508,465		
賃借料	985,574,228		
減価償却費	132,749,253	43,344,211,801	
一般管理費			
役員報酬	12,894,230		
給与手当	192,454,360		
法定福利費	31,205,681		
賞与引当金繰入額	17,746,941		
退職給付費用	14,776,853		
賃借料	66,801,735		
減価償却費	49,735,657		
その他の一般管理費	216,108,288	601,723,745	
財務費用			
支払利息	1,216,977	1,216,977	
経常費用合計		1,216,977	43,947,152,523
経常利益			7,892,518,135,670
繰入前利益			7,892,518,135,670
他勘定分配金繰入			
厚生年金勘定分配金繰入		7,407,116,138,579	
国民年金勘定分配金繰入		485,401,997,091	7,892,518,135,670
当期純利益		485,401,997,091	—
当期総利益		485,401,997,091	—

キャッシュ・フロー計算書(総合勘定)  
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
資金運用に係る投資支出	△ 2,615,055,575,927
厚生年金勘定への繰入支出	—
国民年金勘定への繰入支出	△ 355,704,526,842
人件費支出	△ 1,116,853,741
その他業務支出	△ 36,144,368,117
厚生年金勘定より受入金	2,473,993,298,944
国民年金勘定より受入金	137,793,543,887
投資回収金収入	355,704,526,842
運用事業収入	39,788,164,011
その他業務収入	870,618,552
小計	128,827,609
利息の支払額	△ 1,295,505
業務活動によるキャッシュ・フロー	127,532,104
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 56,504,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,504,636
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 68,504,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 68,504,115
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金増加額	2,523,353
VI 資金期首残高	7,723,233
VII 資金期末残高	10,246,586

利益の処分に関する書類(総合勘定)  
(平成29年3月31日)

(単位:円)

I	当期末処分利益		—
	当期総利益	—	
	前期繰越欠損金	—	
II	利益処分額		
	積立金	—	—

行政サービス実施コスト計算書（総合勘定）  
（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：円）

I	業務費用			
(1)	損益計算書上の費用			
	資産運用業務費	43,344,211,801		
	一般管理費	601,723,745		
	財務費用	1,216,977	43,947,152,523	
			<hr/>	
(2)	（控除）自己収入等			
	資産運用損益	△ 7,935,566,267,216		
	雑益	△ 899,020,977	△ 7,936,465,288,193	
			<hr/>	
	業務費用合計			△ 7,892,518,135,670
II	引当外退職給付増加見積額			4,712,250
III	機会費用			
	政府出資等の機会費用		65,000	65,000
			<hr/>	<hr/>
IV	行政サービス実施コスト			<u>△ 7,892,513,358,420</u>

## 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 「金銭等の信託」の評価基準及び評価方法

運用目的有価証券

##### ① 売買目的有価証券

時価法（売却原価の算定には移動平均法）によっています。

##### ② 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

#### (2) 外貨建資産及び負債の換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場により円換算しています。

#### (3) 減価償却の会計処理方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年
工具器具備品	3～20年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

##### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 賞与引当金

役員及び職員に支給する賞与の支出に充てるため、翌期の支払見込額のうち当期に発生した額を計上しています。

##### ② 退職給付引当金

役員及び職員の退職給付に備えるため、内規に基づく当該者が自己都合退職した場合の期末要支給額を計上しています。

#### (5) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付き国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しています。

#### (6) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7) 消費税等の会計処理  
税込方式によっています。

## 2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## 3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 4. 固有の表示科目の内容

### (1) 金銭等の信託

流動資産及び固定資産における金銭等の信託は、売買目的有価証券及び満期保有目的債券に分類し、経理処理しています。

### (2) 厚生年金勘定受入金

厚生年金勘定より受け入れた資金の額を計上しています。

### (3) 国民年金勘定受入金

国民年金勘定より受け入れた資金の額を計上しています。

### (4) 厚生年金勘定分配金繰入

年金積立金管理運用独立行政法人法第25条第1項の規定に基づき、厚生年金勘定へ繰り入れる利益の分配金を計上しています。

### (5) 国民年金勘定分配金繰入

年金積立金管理運用独立行政法人法第25条第1項の規定に基づき、国民年金勘定へ繰り入れる利益の分配金を計上しています。

## 5. 貸借対照表関係

固定資産の減損に関する事項

該当事項はありません。

## 6. キャッシュ・フロー計算書関係

### (1) 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	10,246,586 円
資金期末残高	10,246,586 円

### (2) 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リースによる資産の取得 82,595,102 円

## 7. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額 4,712,250 円は、国からの出向職員に係るものです。

## 8. 金融商品関係

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当法人は、厚生労働大臣から寄託された年金積立金の管理及び運用を行っています。

この年金積立金の運用は、厚生年金保険法及び国民年金法等に基づき、長期的な観点から安全かつ効率的に行うこととしています。

② 金融商品の内容及びそのリスクと管理体制

当法人が保有する金融商品の内容及びリスクに対する管理体制は、関係法令、業務方法書及び年金積立金の管理及び運用に関する具体的な方針等に基づいています。

当法人が運用目的で保有する資産は、長期的な観点から資産構成割合を定めることにより、国内外の債券、株式等で構成しています。これらの運用資産は、貸借対照表においては「金銭等の信託」として表示しており、売買目的有価証券及び満期保有目的債券に分類しています。

また、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、関係法令等に基づき適切なリスク管理を実施し、年金積立金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された運用委員会に報告しています。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額を用いることとしています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,246,586	10,246,586	—
(2) 金銭等の信託			
売買目的有価証券	143,256,210,159,730	143,256,210,159,730	—
満期保有目的債券	1,647,169,344,599	1,748,529,327,779	101,359,983,180
資産計	144,903,389,750,915	145,004,749,734,095	101,359,983,180

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 金銭等の信託

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は市場価格（主として取引価格）によっています。なお、満期保有目的債券で時価のあるものに関する注記事項については、以下のとおりとなっています。

満期保有目的債券で時価のあるもの(平成29年3月31日)

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,647,169,344,599	1,748,529,327,779	101,359,983,180
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
合 計	1,647,169,344,599	1,748,529,327,779	101,359,983,180

## 9. 退職給付引当金

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間等に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

### (2) 確定給付制度

#### ① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	736,623,982 円
退職給付費用	66,285,318 円
退職給付の支払額	△ 51,783,400 円
期末における退職給付引当金	751,125,900 円

#### ② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	66,285,318 円
----------------	--------------

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細並びに減損損失累計額

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額		減損損失		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	累計額	当期減損額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	383,195,880	1,659,625	-	384,855,505	30,146,765	22,831,348	-	-	354,708,740
	工具器具備品	234,618,413	28,284,096	-	262,902,509	101,949,952	36,694,138	-	-	160,952,557
	リース資産	250,796,632	82,595,102	-	333,391,734	162,570,260	73,393,331	-	-	170,821,474
	計	868,610,925	112,538,823	-	981,149,748	294,666,977	132,918,817	-	-	686,482,771
無形固定資産	ソフトウェア	765,318,886	303,804,000	-	1,069,122,886	738,178,964	49,566,093	-	-	330,943,922
	電話加入権	160,000	-	-	160,000	-	-	-	-	160,000
	計	765,478,886	303,804,000	-	1,069,282,886	738,178,964	49,566,093	-	-	331,103,922
投資その他の資産	金銭等の信託	1,647,459,308,584	17,127,571,968	768,141,120,392	896,445,760,160	-	-	-	-	896,445,760,160
	計	1,647,459,308,584	17,127,571,968	768,141,120,392	896,445,760,160	-	-	-	-	896,445,760,160
合計	1,649,093,398,395	17,543,914,791	768,141,120,392	898,496,192,794	1,032,845,941	182,484,910	-	-	-	897,463,346,853

- (注) 1 独立行政法人会計基準「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額については、該当ありません。  
 2 独立行政法人会計基準「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による特定の除去費用等については、該当ありません。  
 3 金銭等の信託の当期増加額は、運用収益17,127,571,968円であり、当期減少額は、満期保有目的債券の流動資産への振替額750,908,820,392円及び利金回収額17,232,300,000円です。

2. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	71,577,189	112,778,531	71,577,189	-	112,778,531	

3. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当金	736,623,982	66,285,318	51,783,400	751,125,900	

4. 資本金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金政府出資金	100,000,000	-	-	100,000,000	

5. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,652)	(1)	(-)	(-)
	89,028	4	17,043	1
職員	(2,872)	(1)	(-)	(-)
	873,626	94	34,739	3
合計	(5,524)	(2)	(-)	(-)
	962,655	98	51,783	4

- (注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要  
 役員の給与及び退職手当については、役員給与規程等に基づき、適正額を支給しています。  
 2 職員に対する給与等の支給基準の概要  
 職員の給与及び退職手当については、職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しています。  
 3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しています。  
 4 ( ) は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

6. 上記以外の主な資産、負債及び収益の明細

金銭等の信託

①流動資産として計上された金銭等の信託

(単位：円)

区分	期首残高	その他有価証券 評価差額金期首洗替	信託元本		運用損益	その他有価証券 評価差額金	期末残高	摘要
			当期増加額	当期減少額				
売買目的有価証券	131,221,916,127,522	-	10,731,489,006,782	6,586,317,728,475	7,889,122,753,901	-	143,256,210,159,730	
満期保有目的債券	1,794,752,472,700	-	750,908,820,392	1,824,253,650,000	29,315,941,347	-	750,723,584,439	
その他有価証券	79,766,539,217	4,355,904,016	30,909,813,021	115,032,256,254	-	-	-	
計	133,096,435,139,439	4,355,904,016	11,513,307,640,195	8,525,603,634,729	7,918,438,695,248	-	144,006,933,744,169	

(参考1) 流動資産として計上された満期保有目的債券の期末残高の合計額750,723,584,439円を時価により評価した場合の評価額は、757,743,060,815円です。

(参考2) 当事業年度中に、オルタナティブ資産に係る保有目的区分を、その他有価証券から、売買目的有価証券に変更しております。

②固定資産として計上された金銭等の信託

(単位：円)

区分	期首残高	信託元本		運用損益	期末残高	摘要
		当期増加額	当期減少額			
満期保有目的債券	1,647,459,308,584	-	768,141,120,392	17,127,571,968	896,445,760,160	

(参考) 固定資産として計上された満期保有目的債券の期末残高の合計額896,445,760,160円を時価により評価した場合の評価額は、990,786,266,964円です。

(注) 次に掲げる事項については、該当ありません。

- 1 たな卸資産の明細
- 2 有価証券の明細
- 3 長期貸付金の明細
- 4 長期借入金の明細
- 5 資産除去債務の明細
- 6 法令に基づく引当金等の明細
- 7 積立金の明細
- 8 保証債務の明細
- 9 国等からの財源措置の明細
- 10 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
- 11 開示すべきセグメント情報
- 12 関連公益法人等に関する情報